

総務常任委員会

行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 (議案第12号)

問 固定資産評価審査以外に想定される事例や今までの例は。

答 今回は、行政庁の処分または公権力の行使に当たたる行為が不服申し立てに当たり、その制度が大きく変わった。今までは、差し押さえ等の処分に対する不服申し立てが一番多かった事例である。その他、許可や認可、不認可など、かなり広範囲で、条例に基づく処分や、法令に基づく処分についても、基本的に市部局で言えば市長が処分権者であるものについては対象になるということである。

また、教育委員会等の委員会も行政庁がする処分については全て不服申し立ての対象ということである。

問 年間どの位の審査数があったのか。

答 平成27年度が4件、平成26年

度が4件、平成25年度が5件、平成24年度が5件、平成23年度が0件、平成22年度が1件である。

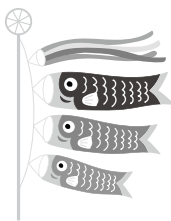
平成27年度幸手市一般会計補正予算 (第7号) (議案第25号)

問 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の繰越明許の理由は。

答 今回、国の補正予算で追加になった国庫支出金で、これから事務執行すると、支給が翌年度になる。これは、10分の10が国から財源が来る形になっていて、全額繰越明許の設定をするものである。

問 平成27年度末で財政調整基金の合計はどの位か。

答 第7号補正が可決された場合の財政調整基金の平成27年度末の残高は、15億4309万4千円になる。



平成28年度幸手市一般会計予算 (議案第31号)

問 市税の法人税の減額予算を立てた理由は。

答 昨今、もともとなる法人税額の税率が、国のほうでも下げてきている。4月から、税額が平均で1.6%下がることによる減額が理由である。

問 市税総額が減少した要因は。

答 市民税が一番大きく減額しているが、個人の市民税に当たっては、納税義務者数の減が大きな要因かと思われる。

また、法人については、国税である法人税額が、法人市民税を計算するに当たり、基礎となるところだが、法人税額も、法人税の実行税率を下げているので、それによる影響が大きい。

また、市のたばこ税も下がっているが、こちらについては健康志向が増えてきて、たばこを吸う方が少なくなってきた状況であると考える。

問 基金繰入金金の増加の要因は。

答 主な要因としては、保育所の建て替えで子育て基金を取り崩しているというのが大きな要因である。財政調整基金については、平成27年度は4億3500万円に対して、平成28年度は7億5千万円と増えている状況だが、平成28年度は投資的経費に係る部分の予算額も増えているので、必然的に財政調整基金の取り崩し額も増えている状況である。

問 地方消費税交付金は。

答 社会保障費と一般分共に11%の伸びを見ている。

問 雑入3133万1千円の減額理由は。

答 平成27年度に、幸手中央地区産業団地整備事業事務費負担金というところで、産業団地の整備にあたり、幸手市に、県の企業局からこの負担金3千万円ほど入っていたので、そちらのほうが入って平成28年度は計上されていない。



文教厚生常任委員会

幸手市消費者生活センターの組織及び運営等に関する条例（議案第15号）

問 消費者生活センターの設置場所と開設時間は。

答 市役所市民協働課の脇に設置。開設は毎週月・水・木・金曜日の午前10時から午後3時30分まで。

幸手市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例（議案第16号）

問 コンビニでマイナンバーカードを使い、証明書等が取れるようになるのと、これまで自動交付機が設置されていたところでは、取れなくなるのか。

答 これまで自動交付機を設置していたウェルス幸手とコミュニケーションセンターは、自動交付機を廃止し取れなくなる。

幸手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（議案第17号）

問 子どもが多い世帯に保険税が多くなかかっていく問題について、議論はされたか。

答 子どもが多い世帯は負担にならないよう、4人以上の方は、28年度一人当たり1200円減額、29年度は一人当たり900円減額で激変緩和の対応を検討。

平成27年度幸手市一般会計補正予算（第7号）（議案第25号）

問 年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者分）の支給対象者と申請方法は。

答 平成27年度の臨時福祉交付金受給者で、平成28年度に65歳以上になる方に限られる。市から該当者に申請書を送り、申請をいただき決定する。

問 幸手小学校の大規模改修の工事内容は。

答 屋上防水、外壁修繕・塗装、天井内壁補修、エキスパンションジョイント改修、校舎内の給排水管の更新、受水槽・高架水槽の改修、防火扉の改修、インターホンの設置、放送設備のキュービクル交換、児童用トイレ・職員用トイレの全面改修など。



平成27年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第2号）（議案第27号）

問 居宅介護サービス給付費が減額となっているが、その内容は。

答 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーションサービス、居宅養育管理指導、通所介護、通所リハビリ、短期入所特定施設入所者生活介護、福祉用具貸与がある。全体として減少。

平成28年度幸手市一般会計予算（議案第31号）

問 デマンド交通車両のラッピング業務委託の内容は。

答 デマンド交通車両の外側に、シール状のものでデマンド交通の広報等を行う予定の予算。現在、市制施行30周年事業に合わせた公募に切り替えるため検討している。

問 不妊治療費助成事業補助金の内容について。

答 この事業は埼玉県が先行して実施している。不妊治療費助成事業補助金の支給決定を受けた人に、市が不妊治療費の一部の10万円を上限に、上乗せして補助金を支給する事業である。

問 体育施設指定管理料の内訳は。

答 都市公園等指定管理業務のうち、教育委員会が所管しているひばりヶ丘球場、総合公園、B&G海洋センター、神扇グラウンドの管理等にかかる経費を、都市計画課が所管する施設の管理等の経費と案分して予算計上している。

建設経済常任委員会

平成28年度幸手市一般会 計予算 (議案第31号)

問 農業振興費の戦略的作物推進事業補助金がなぜ、前年度と同額予算なのか。追加的対応の考えは。

答 需要のある作物や付加価値の高い作物を生産する農家に対する市単独補助金で、現在は米(加工用・飼料用・米粉用・特別栽培)・麦・大豆・飼料作物に補助している。農家の収入増が考えられるものはこの制度に加えていく。また、予算は前年同額だが、実績等を見て平成29年度予算で措置したい。

問 人・農地プラン作成業務委託料の委託内容は。

答 農業経営者が地域で将来を話し合う基礎資料の作成で、埼玉県土地改良事業団連合会に委託する。

問 市民農園は拡充を図るべき。

答 必要性を見て検討したい。



問 産業団地整備推進費9643万4千円は県への清算金か。

答 埼玉県企業局との基本協定書に基づき、市に移管される公共施設相当分として全事業費の3%を負担する一部。限度額4億8216万7千円を5年分割で県に支出し、これですべて清算となる。

問 市民まつり委託料100万円増額分の主な概要、積算根拠は。

答 実行委員会に市制施行30周年記念事業にふさわしいにぎわいのあるものを計画いただき、市が精査して最終的に委託する。

問 市営住宅が、空き室はあっても入居できないと聞く。空き室の計画的な修繕で活用を進めるべきでは。

答 現在、空き室は15室。修繕費250万円のうち、空き室分は150万円。新年度は2室を修繕して入居募集する。今後も修繕に手のかからないものから随時募集していく。

問 公園等指定管理料4943万3千円を計上するに当たって、市の予算執行に関する姿勢は。

答 平成26年度の至らぬ点は反省し、改善を指定管理者とともに行っている。平成27年度は改善勧告・改善計画に基づき改善されつつある。現在は協定書に基づいた運用がほぼ図られてきたと考えている。

問 駅橋上化および自由通路整備工事負担金3億7千万円には、昨年度、実際消化された予算1485万円の残額が繰り越されている。国費の配分も厳しい予測。これで当初計画どおりの工事は本当に可能か。

答 平成27年度に繰り延べた仮駅舎工事と新年度当初から予定している仮駅舎関係が全て執行される予定である。工事は平成29、30年間で間に合うと考える。予算は国庫補助の額が確定した時点で財政計画の見直し、事業の進め方を決める。

問 駅東口用地購入費2295万円の詳細は。

答 東口自由通路が4m駅に寄る。計画変更により追加購入するもの。

問 倉松川から逆流する排水路の補修工事、水位測定システムとは。

答 平成27年度に逆止弁の土台になる部分、排水の樋管部分の工事を始めて、平成28年度は逆止弁の工事に入る。水位測定システムは倉松川の水位を図るためのもので、内水対策等にデータを活用していく。

平成28年度幸手市幸手駅 西口土地区画整理事業特 別会計予算(議案第37号)

問 区画整理事業が特別会計になって2年目。重点プロジェクト計画に対し、事業が半分程度となっている。これで計画どおりに進むのか。

答 平成27年度の補助金が少なかったこと、権利者の方の移転先確保等に時間を要することから、駅前広場周辺整備は平成29年度に移行する。駅が完成する平成31年3月までには9m道路と停車場線の18m道路が駅広まで使える予定。国費については、内示の発表があり次第、計画数字等を見直してお示しする。